

# 2021年3月期 通期 決算説明会資料

2021年5月13日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



**GIGA PRIZE**

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

# 2021年3月期 連結業績について

---

連結売上高

**15,878** 百万円

前年同期比 **+16.3 %**

連結営業利益

**2,158** 百万円

前年同期比 **+74.7 %**

ISPサービス導入戸数

**74.5** 万戸

前期末比 **+31.9 %**

# 連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2021年3月期 通期 実績	2020年3月期 通期 実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2021年3月期 通期 修正予想
売上高	<b>15,878</b>	<b>13,649</b>	<b>2,229</b>	<b>16.3%</b>	<b>15,471</b>
営業利益	<b>2,158</b>	<b>1,235</b>	<b>922</b>	<b>74.7%</b>	<b>2,050</b>
経常利益	<b>2,129</b>	<b>1,198</b>	<b>931</b>	<b>77.7%</b>	<b>2,008</b>
親会社株主に 帰属する当期純利益	<b>1,393</b>	<b>512</b>	<b>880</b>	<b>171.9%</b>	<b>1,271</b>

## 2021年3月期 通期の累計業績は、前年同期比 売上高 16.3%増、営業利益 74.7%増

売上高は、過去最高値を更新。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を最小限に抑え、HomeIT事業におけるランニング売上の積み上げ、イニシャル売上及び代理店手数料の増加により増収。営業利益は、集合住宅向けISP事業の事業規模拡大及び販管費の減少により大幅増益。

### ■ 売上高

- HomeIT事業の集合住宅向けISP事業については、ランニング売上の積み上げ、イニシャル売上、代理店手数料増加等により増収。また、既存物件への「SPES」導入等、提供戸数拡大に注力した結果、今期計画 17.0万戸に対して、18.0万戸（達成率 105.8%）と今期計画を達成。

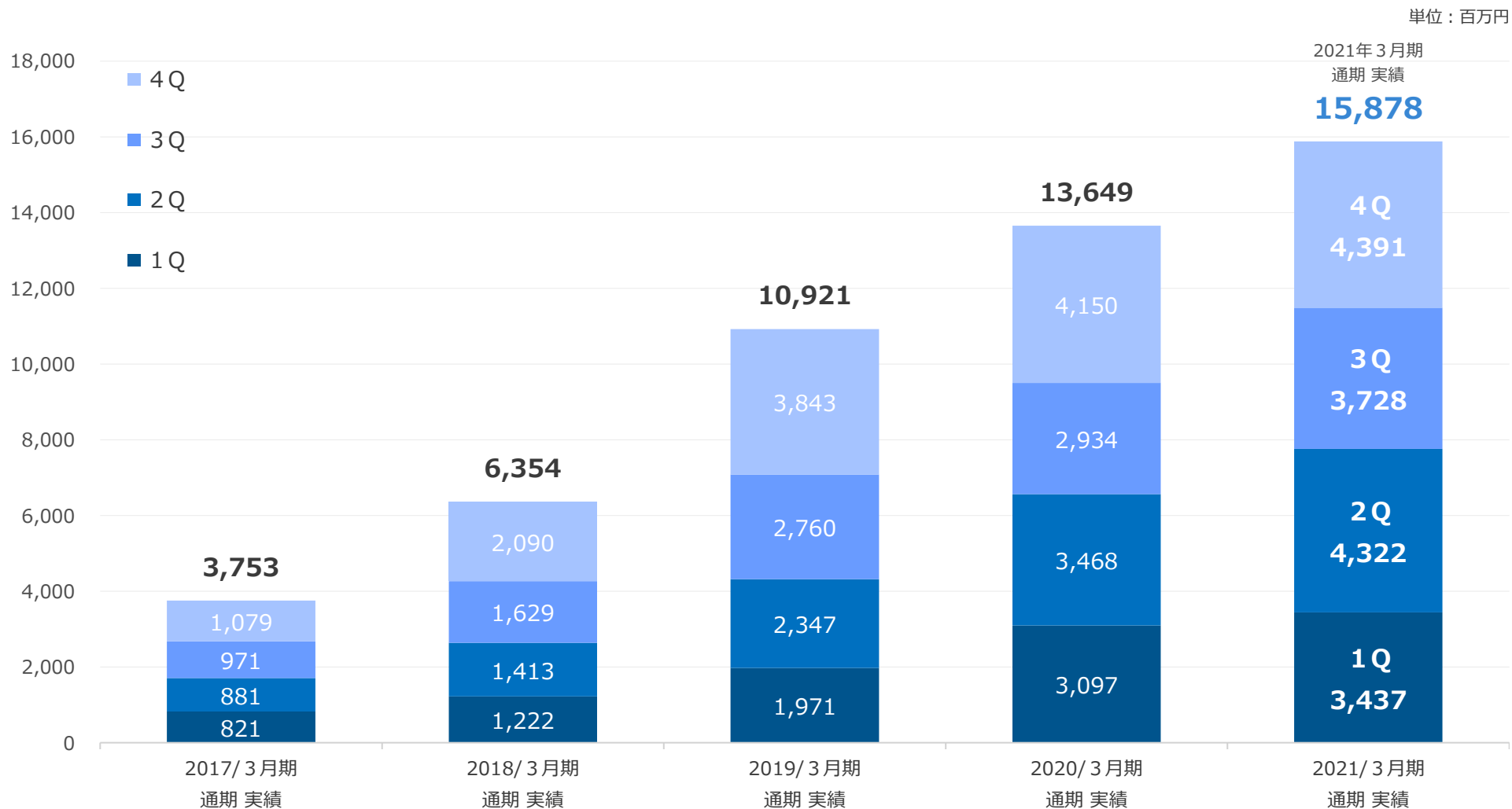
**2020年3月期末比 180,301戸増 累計 745,127戸**

### ■ 営業利益

- HomeIT事業の集合住宅向けISP事業については、ランニング売上の積み上げ、イニシャル売上及び代理店手数料の増加等による増収に加え、体制強化の一巡と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の一部自粛等による販管費の減少もあり、セグメント利益 3,598百万円（前年同期セグメント利益 2,913百万円）で着地。
- 不動産事業については、株式会社フォーメンバーズの連結除外、社宅管理代行業及びVR住宅展示場事業の拡大により、セグメント損失132百万円（前年同期セグメント損失 467百万円）と大幅に改善。

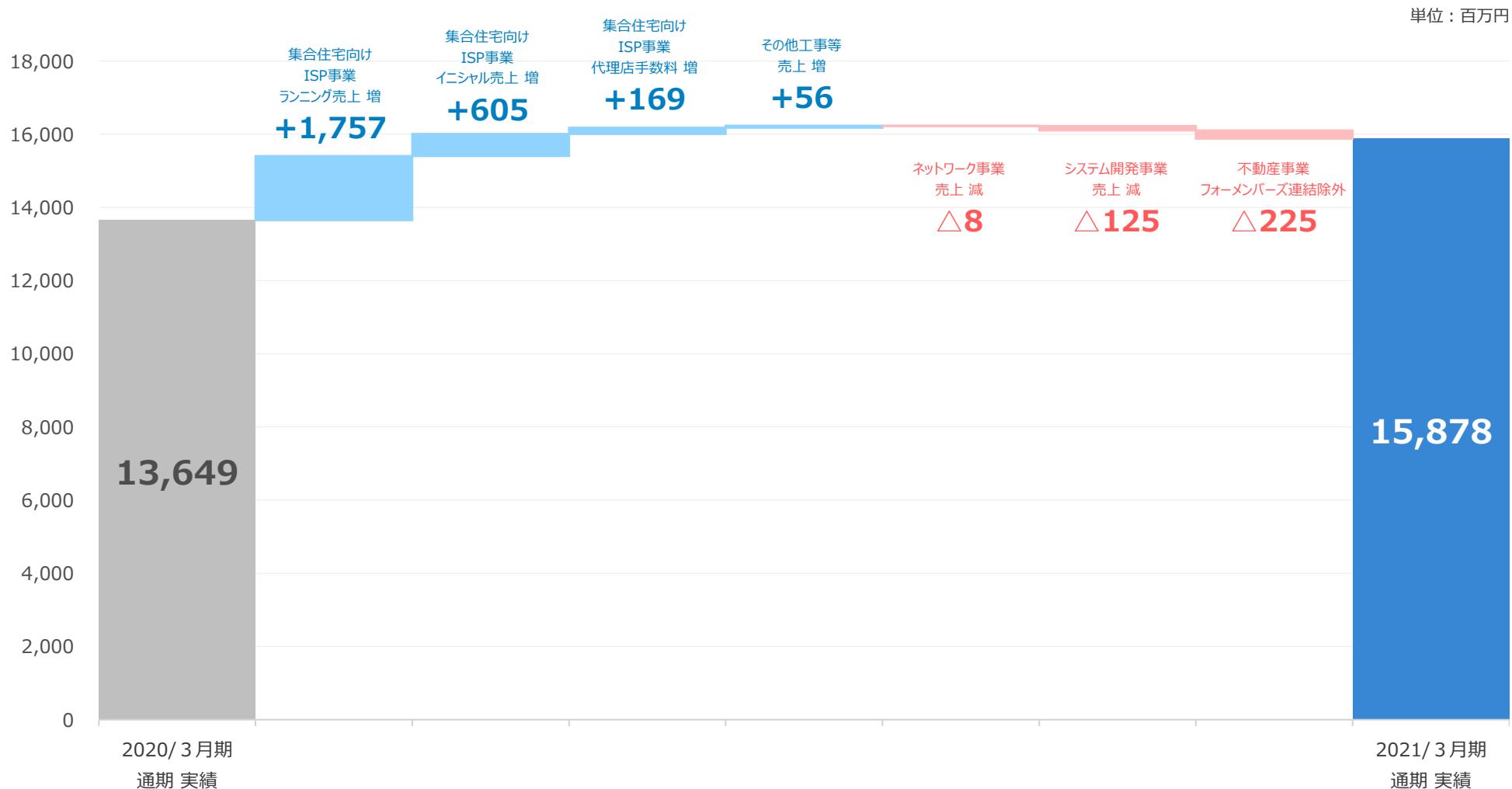
# 連結売上高推移（四半期別）

大手包括提携先からの受注が順調に推移、市場のニーズに合ったサービスの提供等により、増収



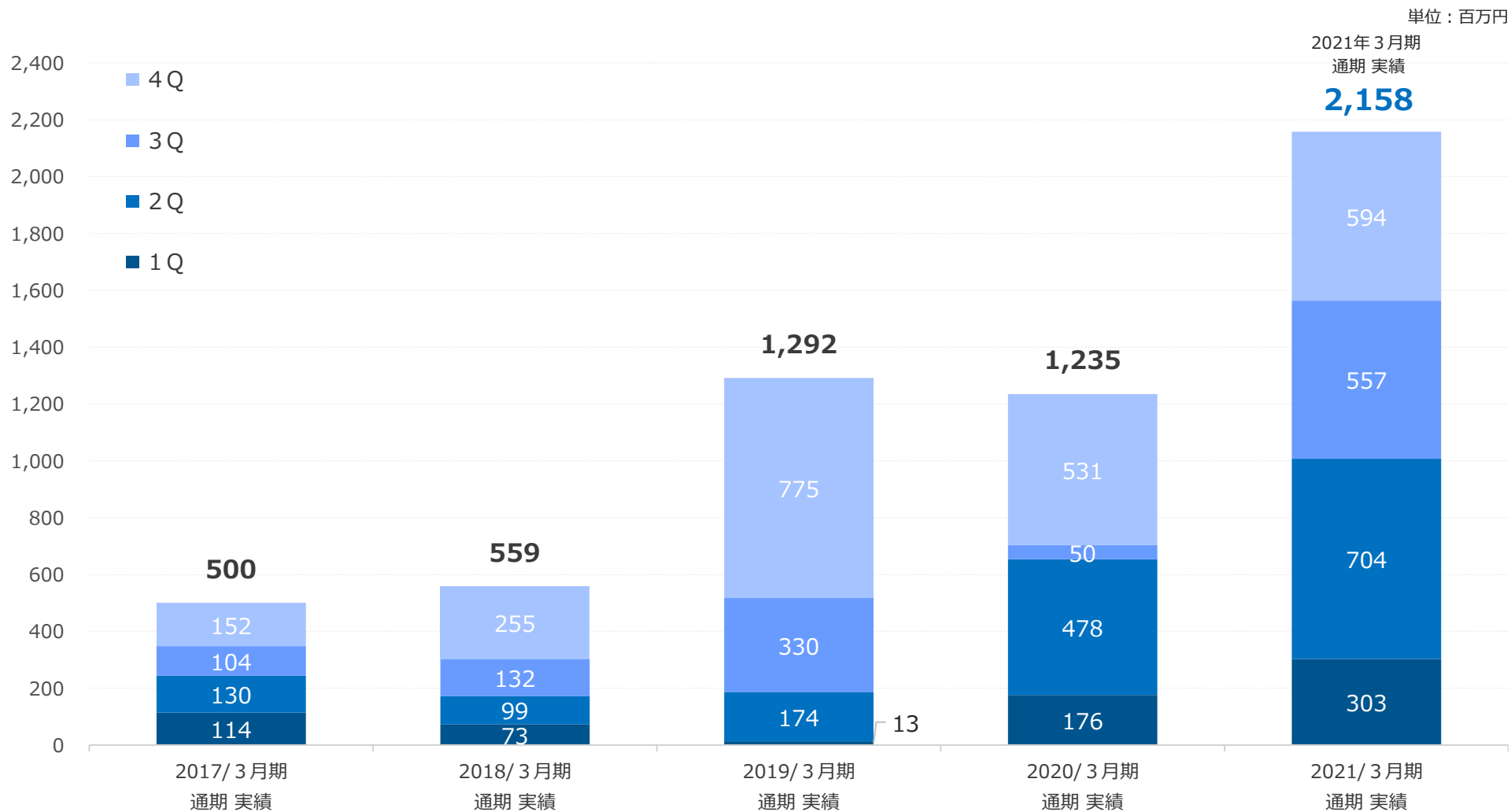
# 連結売上高 前年同期比較

ランニング売上の積み上げ及びイニシャル売上、代理店手数料ともに増加し、前年同期比 16.3%増



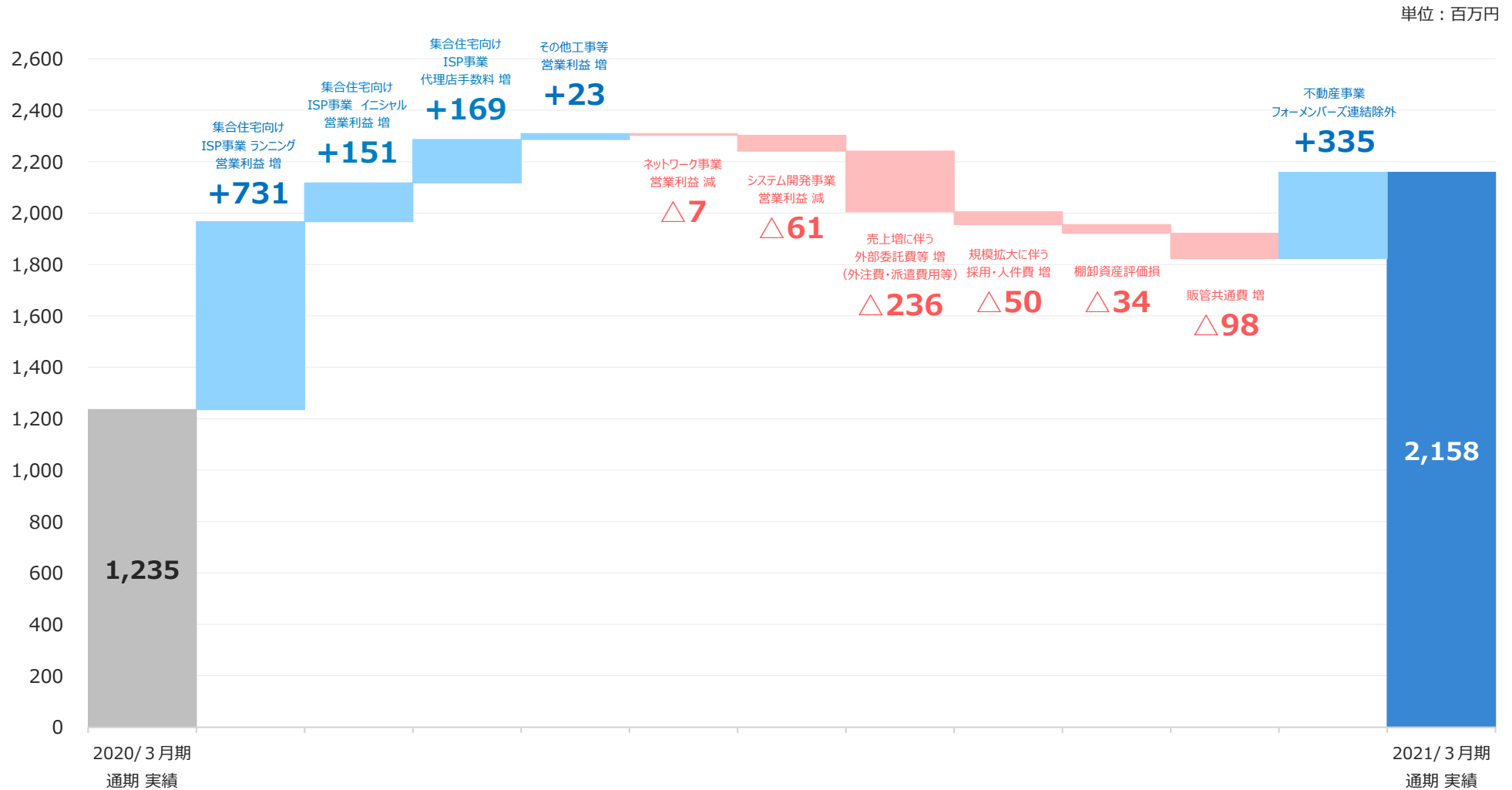
# 連結営業利益推移（四半期別）

HomeIT事業の売上高増加および、コロナ禍における販管費の減少等により大幅増益



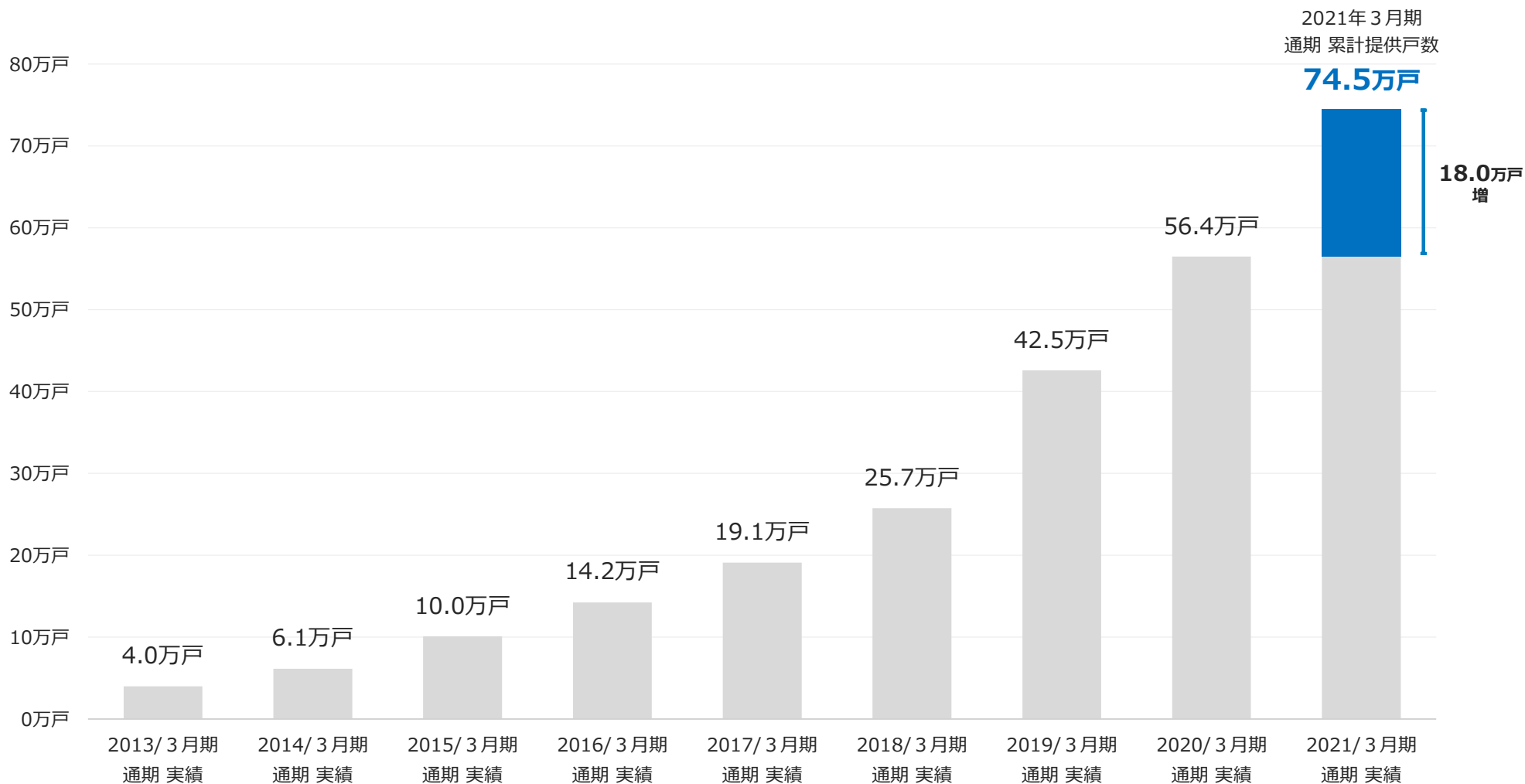
# 連結営業利益 前年同期比較

収益基盤であるランニング売上の積み上げが大きく寄与し、前年同期比 74.7%増と大幅増益

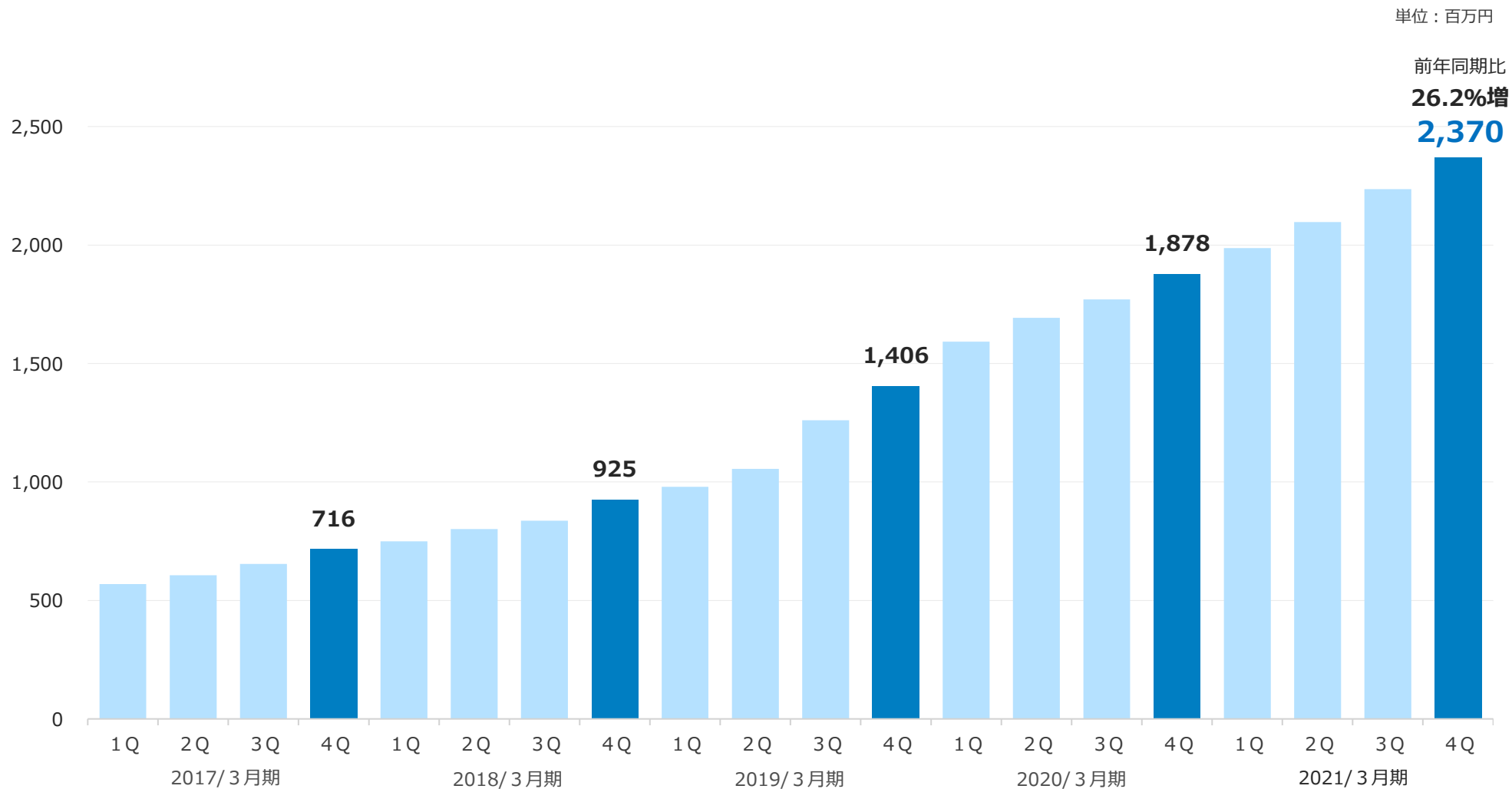




集合住宅向けISPサービスの累計提供戸数は、前期末（56.4万戸）に比べ、18.0万戸増の74.5万戸

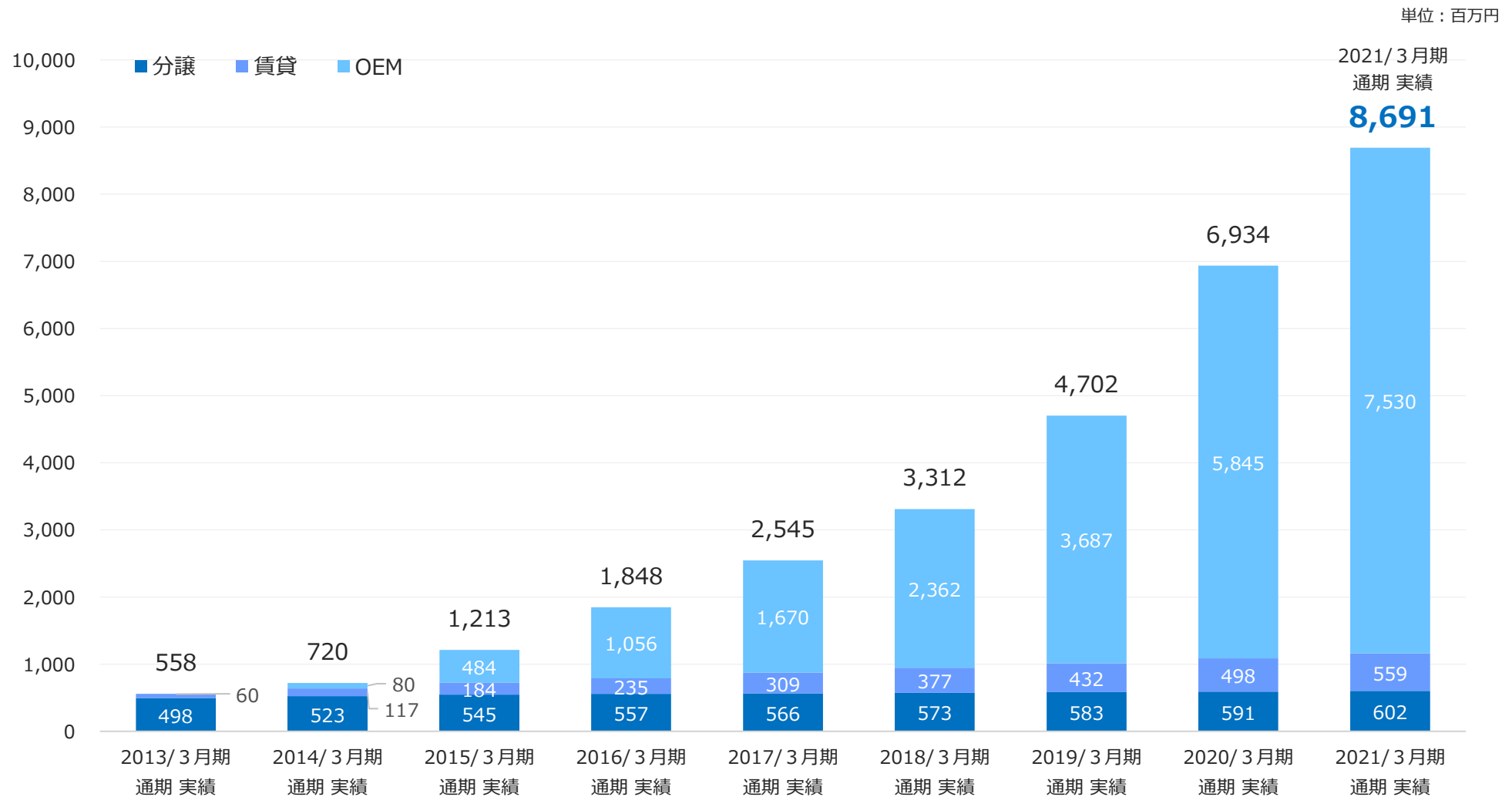


ランニング売上は、前年同期比 26.2%増。収益基盤の最大化に向けて、サービス提供戸数の更なる拡大を図る



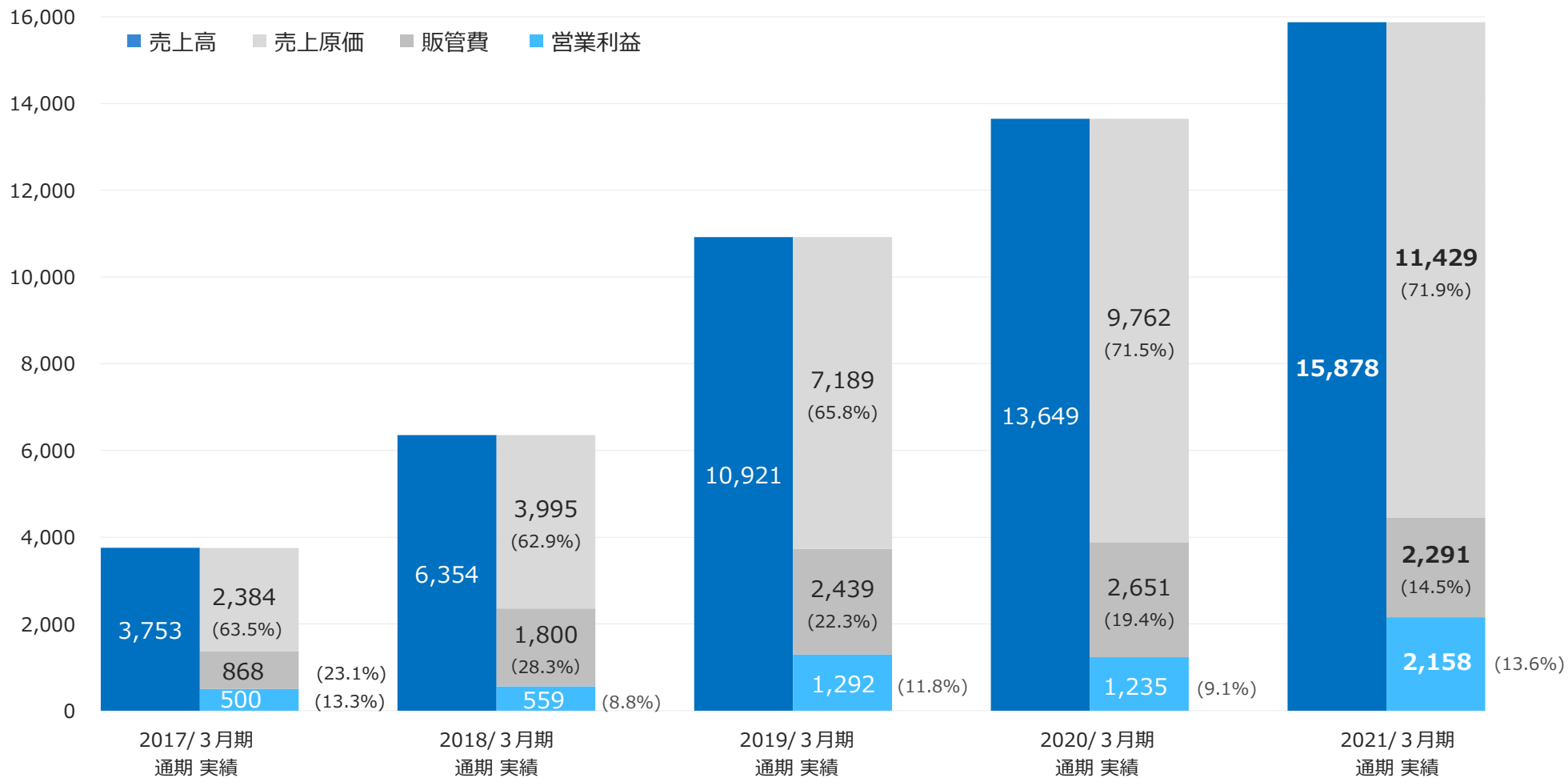
# 集合住宅向けISP事業 ランニング売上推移（カテゴリー別）

カテゴリー別のランニング売上は、OEMが好調。分譲・賃貸向けサービスも堅調に推移



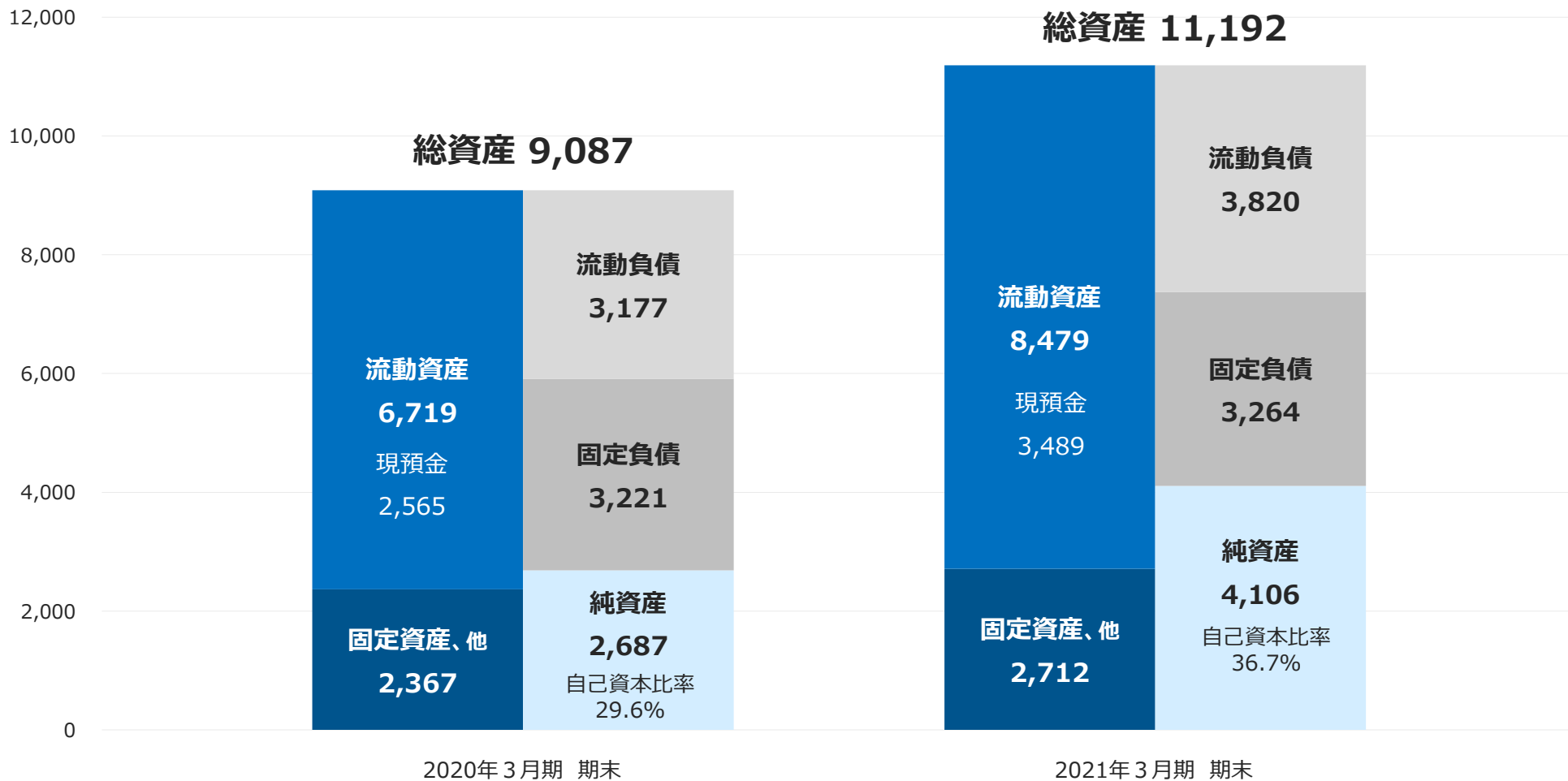
## 集合住宅向けISP事業の拡大、営業自粛等による販管費の減少等により、売上高及び営業利益ともに増加

単位：百万円



前連結会計年度末比、総資産 23.2%増。自己資本比率 7.1ポイント増加

単位：百万円



## 連結貸借対照表における科目名の変更について

当社は、2020年9月30日付にて株式会社フォーメンバーズ（以下、FM社という）を同社の株式売却により、連結範囲から除外いたしました。以降、FM社に対する長期貸付金については、「破産更生債権等」として表示してまいりました。

今般、その後のFM社の業況改善ならびに資金状況から、「長期貸付金」として表示することが適切と判断し変更いたします。

引き続き、当社とFM社はイオンハウジングネットワーク事業の拡大に向けて協力してまいります。

また、当社はイオンハウジングネットワーク並びにFM社に対し、集合住宅向けISPを中心に当社の各種サービスの拡販に努めてまいります。

## 2022年3月期 連結業績予想について

---

## 2022年3月期 連結業績予想（収益認識会計基準適用前）

単位：百万円	2022年3月期 通期 予想	2021年3月期 通期 実績	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	16,800	15,878	921	5.8%
営業利益	2,200	2,158	41	1.9%
経常利益	2,164	2,129	34	1.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,501	1,393	107	7.8%

## 2022年3月期 通期 業績予想

売上高 **16,800百万円**（前期比 5.8%増） 営業利益 **2,200百万円**（前期比 1.9%増）

## ■売上高

- ・ 集合住宅向けISP事業の売上高については、テレワーク等の浸透によるインターネット設備の需要拡大を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、サービス提供戸数は15.5万户増と予想。
- ・ 不動産事業については、社宅管理代行事業及びVR住宅展示場事業の成長により、増収の見込み。

## ■営業利益

- ・ 集合住宅向けISP事業の営業利益については、売上高の増加に加え、体制強化による業務効率化等により増益見込み。
- ・ 不動産事業については、社宅管理代行事業及びVR住宅展示場事業の規模拡大を図り、安定的な事業モデルの構築を目指す。



## 2022年3月期 連結業績予想（収益認識会計基準適用後）

単位：百万円	2022年3月期 従来基準	2022年3月期 新基準	増減率
売上高	16,800	16,009	△4.7%
営業利益	2,200	2,288	4.0%
経常利益	2,164	2,252	4.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,501	1,517	1.1%

(試算) 2021年3月期 新基準	対新基準 増減額	対新基準 増減率
14,974	1,035	6.9%
2,172	115	5.3%
2,144	107	5.0%
1,407	110	7.8%

### ■ 収益認識会計基準の影響

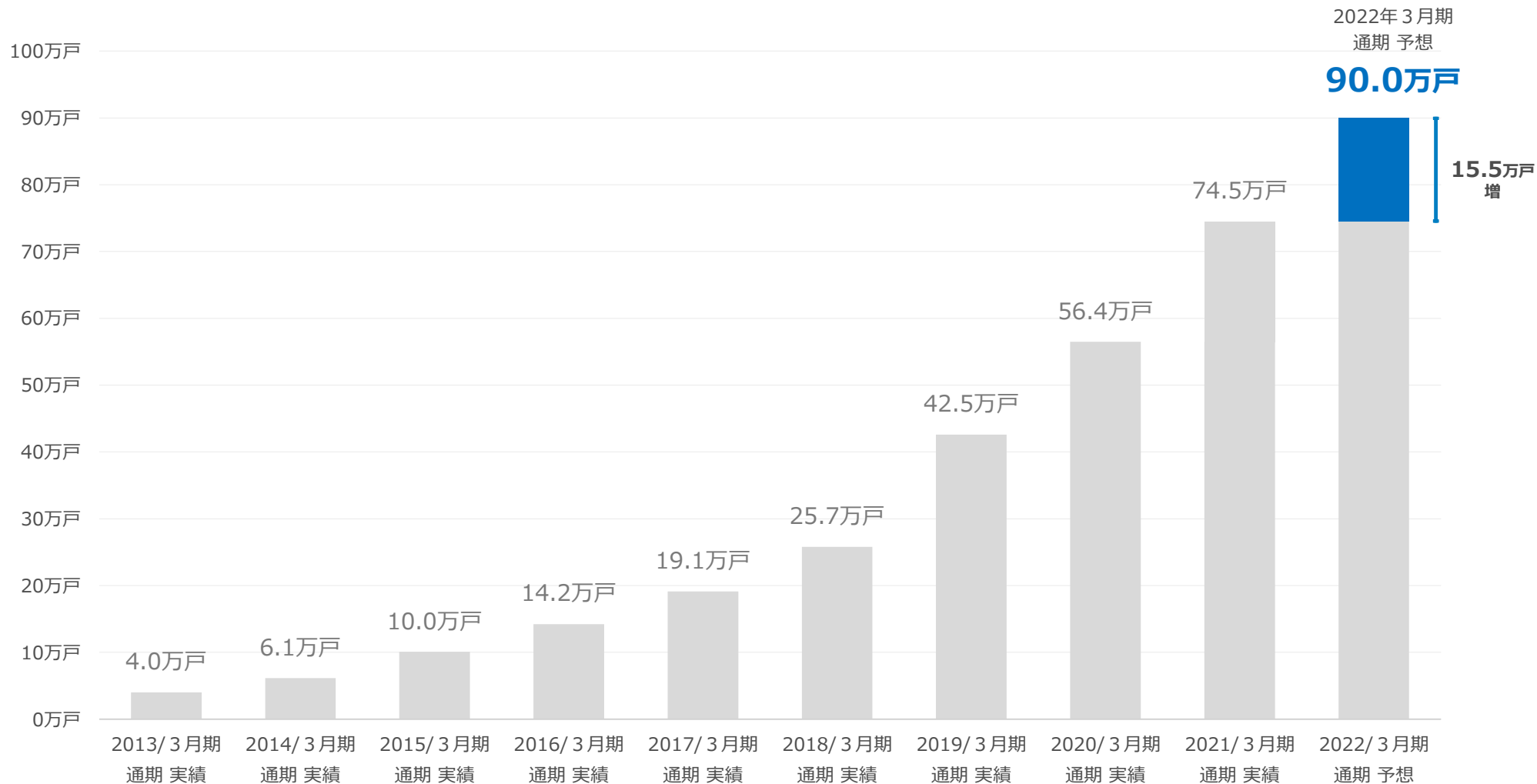
- ・従来売上処理していたインセンティブ収入を純額処理へ変更すること、並びにISP事業のインシャル売上とランニング売上を履行義務の充足に従って計上すること等により、各段階損益へ影響が生じる見込み。

### ■ ご参考（前期に収益認識会計基準を適用したと仮定した比較）

- ・新基準を2021年3月期に適用したとして試算。
- ・2022年3月期（新基準）の売上高は 1,035百万円増（前期比6.9%増）、営業利益 115百万円増（前期比5.3%増）と試算。

# 集合住宅向けISP事業 サービス提供戸数 予想

2022年3月期 累計提供戸数は、前期末（74.5万戸）に比べ、15.5万戸増の90.0万戸と予想



## 開示事項・トピックス

---

# 開示事項 ① 配当予想の修正（特別配当の実施）に関するお知らせ（2021年3月12日）

## 【配当予想の修正（特別配当の実施）に関するお知らせ】

2021年3月12日の取締役会において、2021年3月31日を基準日とする1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしました。

詳細につきましては、2021年3月12日に公表の[「配当予想の修正（特別配当の実施）に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

### ■ 配当予想の修正（特別配当の実施）について

配当予想修正の内容

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年5月12日公表)	0円00銭	3円50銭	3円50銭
今回修正予想	0円00銭	10円00銭 (内、特別配当6円50銭)	10円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	0円00銭	3円50銭	3円50銭

## 開示事項 ② 報酬委員会の設置に関するお知らせ（2021年3月12日）

### 【報酬委員会の設置に関するお知らせ】

2021年3月12日開催の取締役会において、取締役会の諮問機関として任意の報酬委員会を設置することを決議いたしました。詳細につきましては、2021年3月12日に公表いたしました[「報酬委員会の設置に関するお知らせ」](#)をご参照ください。

#### 1. 本委員会設置の目的

当社の役員報酬等の客観性・透明性を確保し、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としております。

#### 2. 本委員会の役割

本委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬等に関する事項について審議し、取締役会への答申を行います。

#### 3. 本委員会の構成

本委員会の委員は、取締役会の決議によって選任された4名の取締役（独立社外取締役2名を含むもの）で構成いたします。また、委員長は、本委員会の決議により、独立社外取締役から選定いたします。

#### 4. 設置日

2021年3月12日

# トピックス ① 「C-CAMS (シーキャムズ)」 2021年3月1日より販売開始 (2021年2月26日)

## 【初期費用無料、設置工事不要のクラウド録画型ハイビジョンネットワークカメラ】

### 「C-CAMS (シーキャムズ) powered by TOASTCAM Biz」— 2021年3月1日より販売開始—

当社は、集合住宅向けマンションISPサービスの関連商材として、従前より集合住宅共有部に設置する防犯カメラの販売を行ってまいりました。この度、より多様化した市場での利用目的に対応するべく、集合住宅だけでなく小売店舗や流通業や製造業各店舗および事業所などへ「C-CAMS」の販売を開始いたします。

#### ■「C-CAMS (シーキャムズ) powered by TOASTCAM Biz」の特徴

「C-CAMS」は、インターネット環境で複数台のカメラの一元管理が可能なクラウド録画型ハイビジョンネットワークカメラとして、防犯・監視としてのご利用だけでなく、業務改善や顧客対応改善としてもご活用いただけます。また、PCやスマートフォン、タブレットなどでリアルタイムでの遠隔監視、視聴が可能で、録画データはクラウド保管されるため、万が一カメラ本体が破損した場合でも、その破損時までの録画データをご視聴いただくことができます。

**C-CAMS** powered by **TOASTCAM Biz**



## トピックス ② ゲオホールディングスと社宅管理業務代行委託契約を締結（2021年3月15日）

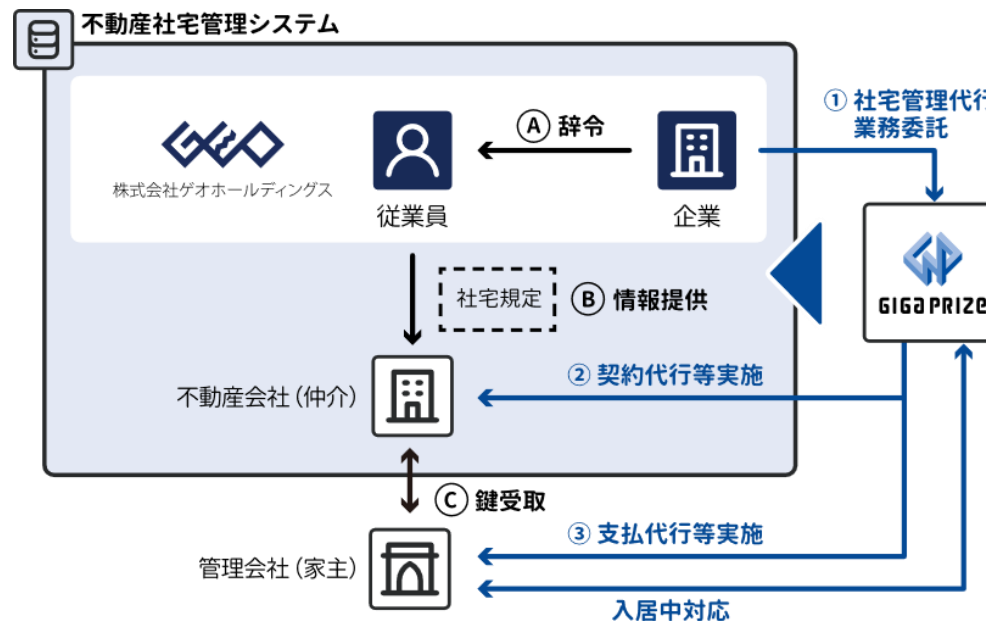
### 【リユース市場最大規模のゲオホールディングスと社宅管理業務代行委託契約を締結

#### — 2021年5月1日より、社宅管理代行サービスを開始—

当社は、2018年12月よりイオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスを開始いたしました。この度、リユース市場最大規模のゲオホールディングスと社宅管理業務代行委託契約を締結し、2021年5月1日よりサービス提供を開始いたしました。

#### ■ 社宅管理代行サービスイメージ

本社宅管理業務代行委託契約により当社は、ゲオホールディングス（グループ全従業員数 5,298名 2020年12月末時点）の社宅に関する契約代行および支払代行など各種業務稼働の削減や様々な関連業務を代行し、同社および同社従業員の皆様の快適な社宅環境をサポートいたします。



## トピックス ③ 「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」で402位を受賞 (2021年4月8日)

### 【2年連続受賞 デロイトトーマツ主催「2020年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」で402位】

当社は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（以下、DTTL）が発表したテクノロジー・メディア・通信（以下、TMT）業界の収益（売上高）に基づく成長率のランキング、「デロイト 2020年 アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」において、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率 114.8%を記録し、500位中 402位を受賞いたしました。なお、Fast500の受賞は、2年連続の受賞となります。（前回 335位）



#### ■テクノロジーFast 500

アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500 は、DTTL が世界 3 地域（北米・欧州・アジア太平洋地域）で実施するプログラムで、アジア太平洋地域は今年 19 回目を迎えます。オーストラリア、中国、香港、インド、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、台湾、そして日本からの、上場・未上場企業を問わず、TMT 業界に含まれる企業からの応募をもとに、過去 3 決算期の収益（売上高）に基づく成長率の上位500社がランキングされます。

#### ■参考

##### ●テクノロジーFast 500

<http://www.deloitte.com/jp/fast50>

##### ●テクノロジー企業成長率ランキング「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2020年日本テクノロジー Fast 50」発表

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20210408>



# トピックス ④ スマートポール事業の共同推進に関する基本合意について (2021年4月26日)

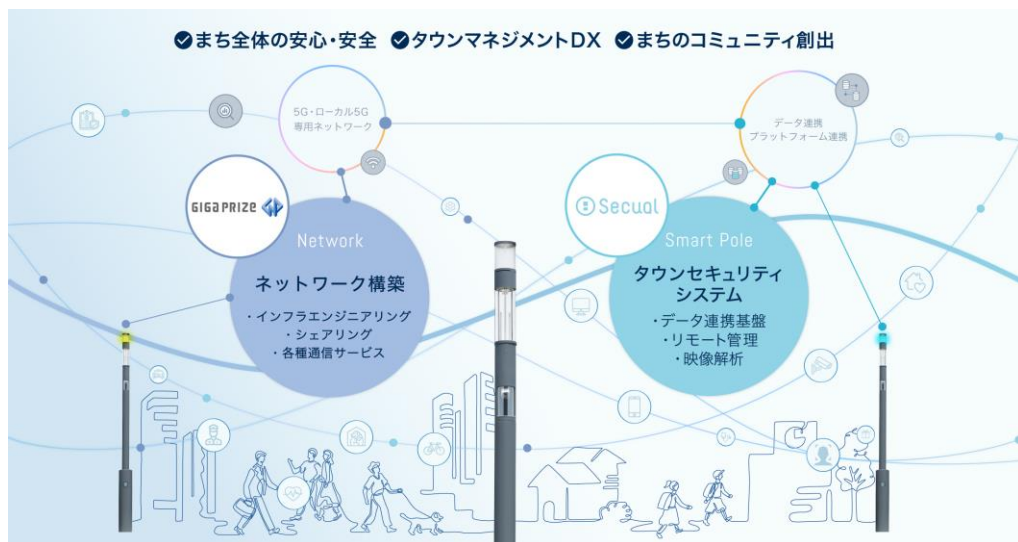
## 【スマートポール事業の共同推進に関する基本合意について

### — NECネットエスアイ株式会社と共同で実施する実証実験に「Secual Smart Pole」を提供 —

当社および株式会社Secualは、この度、両社の持つテクノロジーとノウハウを活用した「スマートポール事業」を共同で開発・推進することに合意し、NECネットエスアイ株式会社が本年4月より実施する、信州スカイパークでの実証実験に「Secual Smart Pole」を提供いたしました。

#### ■ 共同開発の概要

集合住宅向けISP事業における最新のインターネットソリューションを手掛けるギガプライズと、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街路灯「Secual Smart Pole」を活用したタウンセキュリティシステムを開発したSecualは、まち全体の安心・安全を提供する防犯ネットワークの構築に加え、持続的なまちの成長をサポートする新しい街路灯モデルを共同で開発していくことに合意いたしました。



※ NECネットエスアイ株式会社と共同で実施する実証実験の内容は以下より参照ください。

<https://www.nesic.co.jp/news/20210426.html>

# トピックス ⑤ ICT機能を搭載した街路灯を活用した実証実験を実施について (2021年4月26日)

## 【信州スカイパークでICT機能を搭載した街路灯を活用した実証実験を実施

### — DXの技術で安心・安全かつ魅力的なまちづくりを目指す—

NECネットエスアイ株式会社、株式会社ギガプライズ、株式会社SecualおよびTOY BOX 信州スカイパークサービスセンターは、安心・安全で魅力的なまちづくりに向け、信州スカイパークにICT機能を搭載した街路灯を設置し、そこから得られるデータを活用したDXサービスの実証実験を2021年4月から2022年3月まで実施します。

#### ■ 実証実験の概要

※ NECネットエスアイ株式会社と共同で実施する実証実験の内容は、<https://www.nesic.co.jp/news/20210426.html> より参照ください。

期間：2021年4月～2022年3月

場所：長野県松本平広域公園（信州スカイパーク）内サンプロアルウィン周辺  
（長野県松本市神林5300）

目的：街路灯にICT機能を搭載して、段階的な機能追加を行い、様々なデータを収集・分析・検証することで、来園者にとってより「安心・安全」「ホスピタリティ」がある環境を提供し、魅力あるまちづくりを実現する。

#### 内容

##### (1) 来園者の安心・安全の確保

街路灯内にあるネットワークカメラを活用し公園内の状況をリアルタイムで把握します。撮影した映像は、映像AI技術を活用し侵入検知、滞留分析、属性分析を行い、公園内の防犯対策を強化します。また、来園者の人数、滞留状況から混雑状態を検知し、感染症対策へと活用することで来園者の安全を確保します。

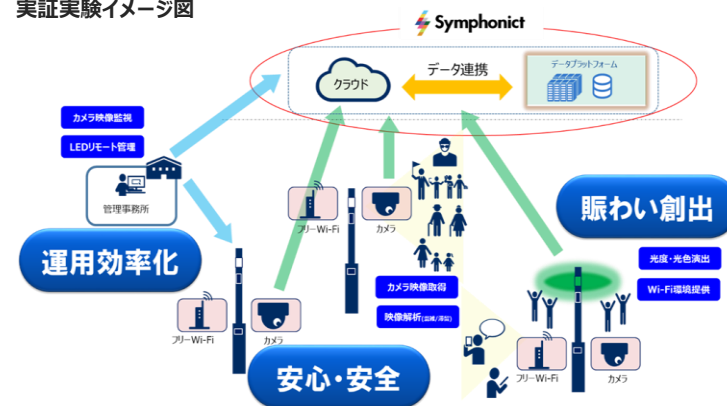
##### (2) 来園者の満足度向上

天候、季節、時間帯に合わせ照明の色を変更することにより、華やかな公園を演出します。公園内のスポーツイベント、地域の催し等と連携することで、来園者が五感で楽しめる、また来たくなる環境の提供を目指します。無線アクセスポイントによるフリーWi-Fiを設置し、来園者向けの通信環境を提供します。

##### (3) 管理業務運用効率化

街路灯の運用状況を一元管理、見える化を行い、管理業務の効率化を図ります。また、ネットワークカメラを活用し公園内の状況を管理事務所から把握します。現地へ赴き確認しなくても今までよりも広い範囲を確認でき、業務の効率化を目指します。

実証実験イメージ図



実際の設置の様子



# トピックス ⑥ 「FutureVision® Plus」ITツール登録について (2021年5月12日)

## 【IT導入補助金 2021「IT導入支援事業者」採択

### 不動産賃貸管理システム「FutureVision® Plus」ITツール登録のお知らせ

当社は、IT導入補助金 2021（令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業・令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業）において、IT導入支援事業者に採択されました。

また、不動産業務支援システム「FutureVision® Plus※」がITツールとして登録されましたので合わせてお知らせします。

※ 不動産業務支援システム「FutureVision® Plus」は不動産業務をすべてクラウド上で完結させることをコンセプトにまったく新しい思想で設計した革新的な不動産業務支援システムです。

■ IT導入補助金とは、（IT導入補助金 2021）公式サイト：<https://www.it-hojo.jp/>



経済産業省が推進する「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業・令和2年度第三次補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業」において、中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、みなさまの業務効率化・売上アップをサポートするものです。

自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

不動産業務支援システム  
for Property Management  
**FutureVision® Plus+**

『FutureVision® Plus』公式サイト

<https://fv.gigaprize.co.jp/>



#### ■ 「FutureVision® Plus」の「IT導入補助金」概要

通常枠	低感染リスクビジネス枠					
	種類	A類型	B類型	C類型-1	C類型-2	D類型
補助金申請額		30万～150万円未満	150万～450万円以下	30万～300万円未満	300万～450万円以下	30万～150万円以下
補助率	1/2以内			2/3以内		
プロセス数	1以上	4以上		2以上		
ツール要件（目的）	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。（当該要件はC・D類型においても前提条件）			複数のプロセス間で情報連携し複数プロセスの非対面化や業務の更なる効率化を可能とするもの		テレワーク環境の整備に資するクラウド環境に対応し、複数プロセスの非対面化を可能とするもの
賃上げ目標	加点	必須		加点	必須	加点
補助対象	ソフトウェア費 導入関連費等	○			○	
	ハードウェア レンタル費用	×			○	

※適用される補助金枠（通常枠AB類型/低感染リスクビジネス枠CD類型）等の詳細につきましては、お電話もしくはメールにてお問い合わせください。  
お問い合わせ先 株式会社ギガプライズ システム開発事業部 TEL：03-5459-8404 Mail：fv\_sales@gigaprize.co.jp